ウ　保有個人データに関する本人からの次に掲げる求めに応じる手続（７の規定により手数料を定めたときは、その手数料の額を含む。）
㋐　利用目的の通知の求め（⑵の規定参照）
㋑　開示の求め（２―⑴の規定参照）
㋒　内容の訂正、追加又は削除の求め（３―⑴の規定参照）
㋓　利用の停止又は消去の求め（４―⑴の規定参照）
㋔　第三者への提供の停止の求め（４―⑵の規定参照）
エ　当該環境省関係事業者が行う保有個人データの取扱いに関する苦情を受け付ける担当窓口名・係名、郵送用住所、受付電話番号その他の苦情申出先
オ　当該環境省関係事業者が認定個人情報保護団体（法第37条第１項の認定を受けた者をいう。以下同じ。）の対象事業者である場合には、当該認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決の申出先

⑵　環境省関係事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、本人から、当該本人が識別される保有個人データの利用目的の通知を求められたときは、本人に対し、遅滞なく、これを通知しなければならない。なお、利用目的を通知しない旨の決定をしたときも、本人に対し、遅滞なく、当該決定をした旨を通知しなければならない。
ア　⑴の規定により当該本人が識別される保有個人データの利用目的が明らかな場合
イ　第５－４－⑴から⑶までの規定に該当する場合

２　保有個人データの開示（法第25条関係）

⑴　環境省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの開示（当該本人が識別される保有個人データが存在しないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）を求められたときは、本人に対し、書面の交付による方法（開示の求めを行った者が同意した方法があるときは当該方法）により、遅滞なく、当該保有個人データを開示しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができるが、開示しない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。
ア　保有個人データを開示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
（例）
・　医療機関等が患者の病名等を開示することで患者本人の心身状況を悪化させるおそれがある場合
イ　保有個人データを開示することにより、当該環境省関係事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
（例）
・　企業秘密が明らかになるおそれがある場合
ウ　保有個人データを開示することが他の法令に違反することとなる場合
（例）
・　刑法に規定される秘密漏示罪や電気通信事業法に規定される通信の秘密の保護に違反することとなる場合

⑵　他の法令の規定により、本人が識別される保有個人データの全部又は一部を、当該本人に対し⑴の規定の本文に定める方法に相当する方法で開示することとなる場合には、⑴の規定は、適用しない。
（例）
・　タクシー業務適正化特別措置法に規定する登録実施機関が、同法に基づき、登録運転者に係る原簿の謄本の交付又は閲覧を行う場合

⑶　環境省関係事業者は、法、施行令、基本方針及びこのガイドライン等を踏まえ、その事業活動の特性、規模及び実態を考慮し、自らの個人情報の保護に関する考え方や方針（いわゆる、プライバシーポリシー、プライバシーステートメント等）を策定・公表している場合には、その中に、消費者等、本人の権利利益保護の観点から、事業活動の特性、規模及び実態を考慮して、「個人情報の取得元又はその取得方法（取得源の種類等）を、可能な限り具体的に明記する」といった点を考慮した記述をできるだけ盛り込み、本人からの求めに一層対応していくことが望ましい。

３　保有個人データの訂正等（法第26条関係）

⑴　環境省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって当該保有個人データの内容の訂正、追加又は削除（以下「訂正等」という。）を求められた場合には、その内容の訂正等に関して他の法令の規定により特別の手続が定められている場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内において、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、当該保有個人データの内容の訂正等を行わなければならない。

⑵　環境省関係事業者は、⑴の規定に基づき求められた保有個人データの内容の全部若しくは一部について訂正等を行ったときは、本人に対し、遅滞なく、その旨（訂正等の内容を含む。）を通知しなければならない。また、利用目的から見て訂正等が必要でない場合や、本人からの誤りである旨の指摘が正しくない場合には、訂正等に応じる必要はないが、そういった場合を含め、訂正等を行わない旨の決定をしたときも、同様とする。

４　保有個人データの利用停止等（法第27条関係）

⑴　環境省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第４－３から５までの規定に違反して取り扱われている（同意のない目的外利用）という理由又は第５－１の規定に違反して取得されたものである（不正の手段による個人情報の取得）という理由によって、当該保有個人データの利用の停止又は消去（以下「利用停止等」という。）を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用停止等を行わなければならない。ただし、当該保有個人データの利用停止等に多額の費用を要する場合その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

⑵　環境省関係事業者は、本人から、当該本人が識別される保有個人データが第７－１及び２の規定に違反して第三者に提供されている（同意のない第三者への提供等）という理由によって、当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止しなければならない。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるときは、この限りでない。

⑶　環境省関係事業者は、⑴及び⑵に規定する求めに対し、保有個人データの全部又は一部について、その求めに応じたとき、又はその求めに応じない旨の決定をしたときは、本人に対し、遅滞なく、その旨を通知しなければならない。

⑷　環境省関係事業者は、法、施行令、基本方針及びこのガイドライン等を踏まえ、その事業活動の特性、規模及び実態を考慮し、自らの個人情報の保護に関する考え方や方針（いわゆる、プライバシーポリシー、プライバシーステートメント等）を策定・公表している場合には、その中に、消費者等、本人の権利利益保護の観点から、事業活動の特性、規模及び実態を考慮して、「保有個人データについて本人から求めがあった場合には、ダイレクトメールの発送停止など、自主的に利用停止等に応じる」といった点を考慮した記述をできるだけ盛り込み、本人からの求めに一層対応していくことが望ましい。

５　理由の説明（法第28条関係）

環境省関係事業者は、保有個人データの利用目的の通知の求め（１－⑵の規定参照）、開示の求め（２－⑴の規定参照）、内容の訂正等の求め（３－⑴及び⑵の規定参照）、利用停止等の求め又は第三者への提供の停止の求め（４－⑴から⑶までの規定参照）に対し、本人から求められた措置の全部又は一部について、その措置をとらない旨又はその措置と異なる措置をとる旨を本人に通知する場合は、併せて、本人に対して、その理由を説明するよう努めなければならない。